

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェイエスピー（商号 株式会社J S P）
【英訳名】	J S P Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 幸男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理財務本部長 鈴木 高德
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理財務本部長 鈴木 高德
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	86,434	88,157	114,284
経常利益 (百万円)	7,968	5,078	9,217
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,811	3,920	6,853
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,811	2,752	9,171
純資産額 (百万円)	81,948	85,365	84,105
総資産額 (百万円)	123,551	130,071	125,270
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	194.94	131.51	229.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	62.4	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,241	5,155	10,849
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,432	7,751	7,661
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,146	1,479	506
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,004	9,479	10,807

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.32	52.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、中国貿易摩擦による輸出減少や金利上昇による経済減速の懸念はあるものの、減税効果などにより個人消費は堅調に推移しました。メキシコでは、貿易摩擦の懸念が低減し、景気は堅調に推移しました。ブラジルでは、景気の回復が一時的に足踏み状態となったものの、工業生産の回復基調は維持されました。欧州では、雇用環境改善による個人消費回復は継続しておりますが、輸出拡大の頭打ちなどにより景気回復が鈍化しました。アジアでは、貿易摩擦の影響や一部地域での景気停滞もあり、経済成長は維持しているものの鈍化傾向がみられました。日本経済は、個人消費回復の兆しはあるものの、風水害・地震の影響や原燃料・輸送コストの上昇などにより回復は斑模様の状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、家電分野等の回復はありましたが、食品・水産分野などでの需要低迷や原燃料価格上昇の影響があり、分野によっては厳しい環境となりました。

当社グループの経営成績は、売上高は、特に付加価値の高い製品の販売増加や原材料価格上昇に伴う製品価格改定により前年同期を上回りました。営業利益は、国内における製品価格改定が、当第3四半期連結会計期間に完了しましたが、上期における減益及び海外事業の収益改善の遅れにより前年同期を下回りました。なお、平成30年11月頃からの原油価格低下による当社使用原材料価格への影響は、概ね第4四半期連結会計期間以降となる見込みです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、88,157百万円（前年同期比2.0%増）となりました。営業利益は4,849百万円（同38.4%減）、経常利益は5,078百万円（同36.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,920百万円（同32.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部子会社の経営管理区分の変更を行っており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野や販売広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売減少などにより売上は減少しました。フラットパネルディスプレイ基板や家電向け産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、高付加価値製品の需要拡大などにより売上は増加しました。発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築分野向けの高断熱製品、割付断裁品及び土木分野向けを中心に販売が好調であったことにより売上は増加しました。

押出事業全体としては、付加価値の高い製品の販売増加及び製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、原材料価格及び運送費の上昇に対する価格改定完了が遅れたことや、生活資材分野の販売減少により減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は31,595百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は2,083百万円（同9.7%減）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・シートコア材等の自動車部品、各種部品の通い函、緩衝包装材、住宅設備向け保温緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材などに幅広く使用されております。「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、自動車の新規部品の採用拡大や種々の用途拡大により売上は増加しました。地域ごとの販売概況は、国内では、上期の風水害・地震等による自動車生産減少の影響がありましたが、下期からの新規シートコア材販売増などにより堅調に推移しました。北米では、自動車部品、平板緩衝材、通い函等、販売が堅調に推移しました。米国において、原料ポリプロピレン価格は、需給面の影響が大きく、他地域に比べ高い状況が継続しております。南米では、ブラジル自動車生産の回復などにより販売は好調に推移しました。欧州では、経済減速の影響はありましたが、販売は堅調に推移しました。アジアでは、中国の販売は好調を維持しましたが、韓国の販売は減少しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、家電分野や機能性製品の販売が好調に推移し、販売増及び原材料価格上昇に対する販売価格改定もあり売上は増加しました。ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、需要の減少により売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、韓国における販売減少などの影響があり、売上は若干の増加にとどまりました。利益面では、国内の上期における価格改定の遅れや海外事業の収益改善の遅れにより減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は51,770百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は3,315百万円(同45.9%減)となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、自動車部品関連等、一般的に堅調であったことから、売上は増加しました。中国では、各種部品関連の需要獲得により売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は4,791百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は142百万円(同42.9%増)となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,800百万円増加し130,071百万円となりました。流動資産は、1,843百万円増加し69,000百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が1,735百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,514百万円、商品及び製品が642百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、2,957百万円増加し61,071百万円となりました。増加の主な要因は、建設仮勘定が増加したことにより有形固定資産その他(純額)が2,150百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,541百万円増加し44,705百万円となりました。流動負債は、3,142百万円増加し36,287百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が3,398百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、398百万円増加し8,418百万円となりました。増加の主な要因は、長期借入金が155百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は85,365百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少して62.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益5,044百万円、減価償却費4,118百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加3,213百万円、法人税等の支払額1,545百万円などにより、差引き5,155百万円の収入(前年同期比2,085百万円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出8,011百万円などにより、7,751百万円の支出(同1,319百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入3,379百万円、長期借入れによる収入3,000百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,194百万円、配当金の支払額1,490百万円などにより、差引き1,479百万円の収入(同333百万円増加)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,327百万円減少し、9,479百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,613百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	31,413,473	31,413,473	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日	-	31,413,473	-	10,128	-	13,405

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,603,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,785,800	297,858	同上
単元未満株式	普通株式 23,973	-	同上
発行済株式総数	31,413,473	-	-
総株主の議決権	-	297,858	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,603,700	-	1,603,700	5.10
計	-	1,603,700	-	1,603,700	5.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,963	15,228
受取手形及び売掛金	2 30,712	2 33,226
電子記録債権	2 3,776	2 4,097
有価証券	121	81
商品及び製品	6,906	7,549
仕掛品	1,115	1,177
原材料及び貯蔵品	5,255	5,293
その他	2,419	2,422
貸倒引当金	114	76
流動資産合計	67,157	69,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,808	16,884
機械装置及び運搬具(純額)	16,446	16,382
土地	14,557	14,488
その他(純額)	4,813	6,964
有形固定資産合計	52,625	54,719
無形固定資産	926	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680	1,507
退職給付に係る資産	1,221	1,310
その他	2,069	2,138
貸倒引当金	410	412
投資その他の資産合計	4,561	4,543
固定資産合計	58,113	61,071
資産合計	125,270	130,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,483	2 12,372
電子記録債務	2 2,005	2 2,087
短期借入金	6,366	9,764
1年内返済予定の長期借入金	3,945	3,570
未払法人税等	895	243
賞与引当金	1,487	823
その他	2 6,960	2 7,424
流動負債合計	33,145	36,287
固定負債		
長期借入金	5,712	5,868
事業構造改善引当金	20	20
その他の引当金	11	12
退職給付に係る負債	576	626
資産除去債務	160	162
その他	1,537	1,728
固定負債合計	8,019	8,418
負債合計	41,164	44,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,441
利益剰余金	56,551	58,980
自己株式	1,385	1,386
株主資本合計	78,700	81,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	121
為替換算調整勘定	483	1,211
退職給付に係る調整累計額	1,062	1,063
その他の包括利益累計額合計	824	26
非支配株主持分	4,581	4,227
純資産合計	84,105	85,365
負債純資産合計	125,270	130,071

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	86,434	88,157
売上原価	60,306	64,147
売上総利益	26,128	24,010
販売費及び一般管理費	18,260	19,160
営業利益	7,867	4,849
営業外収益		
受取利息	134	154
持分法による投資利益	4	0
その他	261	385
営業外収益合計	400	541
営業外費用		
支払利息	82	115
為替差損	120	126
その他	96	70
営業外費用合計	300	312
経常利益	7,968	5,078
特別利益		
固定資産売却益	26	23
特別利益合計	26	23
特別損失		
固定資産売却損	8	3
固定資産除却損	68	53
特別損失合計	76	56
税金等調整前四半期純利益	7,917	5,044
法人税等	1,983	1,234
四半期純利益	5,934	3,810
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	122	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,811	3,920

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,934	3,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	122
為替換算調整勘定	761	936
退職給付に係る調整額	21	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	877	1,058
四半期包括利益	6,811	2,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,594	3,069
非支配株主に係る四半期包括利益	217	317

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,917	5,044
減価償却費	3,812	4,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	32
固定資産除売却損益(は益)	50	33
受取利息及び受取配当金	154	177
支払利息	82	115
為替差損益(は益)	79	123
持分法による投資損益(は益)	4	0
売上債権の増減額(は増加)	3,266	3,213
たな卸資産の増減額(は増加)	1,395	843
仕入債務の増減額(は減少)	2,182	1,233
その他	129	235
小計	9,400	6,637
利息及び配当金の受取額	152	180
利息の支払額	71	117
事業構造改善費用の支払額	113	-
法人税等の支払額	2,126	1,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,241	5,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,488	8,011
固定資産の売却による収入	145	61
固定資産の除却による支出	2	9
投資有価証券の取得による支出	4	5
定期預金の純増減額(は増加)	79	281
その他	1	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,432	7,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,916	3,379
長期借入れによる収入	3,322	3,000
長期借入金の返済による支出	3,207	3,194
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	1,639	1,490
非支配株主への配当金の支払額	233	202
その他	9	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146	1,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,038	1,327
現金及び現金同等物の期首残高	7,965	10,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,004	9,479

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	22百万円	21百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	869百万円	811百万円
電子記録債権	201	207
支払手形	302	343
電子記録債務	516	498
その他(流動負債)	4	48

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
販売運賃	5,058百万円	5,320百万円
給料手当及び賞与	4,706	4,750
賞与引当金繰入額	342	311
研究開発費	1,592	1,613

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	15,485百万円	15,228百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5,825	5,880
有価証券	261	81
流動資産その他に含まれる 現金同等物(注)	82	51
現金及び現金同等物	10,004	9,479

(注) 親会社(三菱瓦斯化学(株))がグループ会社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	894	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	745	25	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	745	25	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	745	25	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,681	51,501	82,183	4,251	86,434	-	86,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	719	848	1,567	139	1,707	1,707	-
計	31,401	52,350	83,751	4,390	88,141	1,707	86,434
セグメント利益	2,307	6,125	8,433	99	8,532	665	7,867

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 665百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 674百万円とセグメント間取引消去 8百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,595	51,770	83,365	4,791	88,157	-	88,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	741	889	1,631	158	1,790	1,790	-
計	32,336	52,660	84,996	4,950	89,947	1,790	88,157
セグメント利益	2,083	3,315	5,398	142	5,540	690	4,849

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 690百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 701百万円とセグメント間取引消去10百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い、従来「ビーズ事業」に区分しておりました子会社の一部について、「押出事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	194.94	131.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,811	3,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,811	3,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,810	29,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成30年10月26日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	745百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月6日

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永山 晴子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP:以下同じ)の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。